物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　令和7年度事業実績

（円）

	事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び定額減税補足臨時特別調整給付金事業（不足額給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	132,462,001	132,462,001	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和7年3月21日を初回として、順次給付金を支給した。	「不足額給付対象者」に対しては、4,496人中4,238人（94.26%）に給付金を支給し、物価高騰の影響の軽減に寄与した。	総務課
2	物価高騰対応商品券事業	物価高騰の影響を受けている市民に対し、生活者への食料品を含む支援を目的として、登録事業者にて使用できる商品券を一律配布し、市民の生活に必要な消費を下支えする。	0	0	商品券使用率　95%以上	（繰越によりR8完了予定）		定住産業課
3	子ども医療費助成事業	物価高騰の影響を受けている子育て世代に対し、子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、18歳到達後最初の3月31日までの子どもにかかる医療費を助成する。	49,008,999	4,000,000	高校生年代を含む対象者の受給資格証発行率100%	高校生年代の対象者は制度開始当初は発行率が90%であったが、未申請世帯に勧奨続けた結果98%の発行率となった。 また転入や出生における未申請者に関しても、保険情報が分かるものが準備出来次第手続きするよう窓口に	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図ることに寄与した。	市民課
4	マタニティ応援プロジェクト事業	物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、特別な精米で栄養価の高い金芽米を無償提供することで、妊産婦の健康を食事の面からサポートし、妊産婦の健康の保持・増進、乳児のすこやかな成長を支援する。	16,108,558	5,100,000	無償提供妊産婦延人数4032人	無償提供妊産婦延人数2232人	希望された2232人に金芽米を支給し物価高騰の影響の軽減に寄与した	いきいき健康課
5	学校給食応援事業（物価高騰臨時対応分）	物価高騰の影響による食材費の上昇に合わせた給食費の値上げに対し、激変緩和措置として給食費の上昇分を補填することで学校給食の質、量、栄養価を維持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。	10,368,450	2,000,000	給食費について、小学生1食あたり30円補助し、保護者負担の軽減を図る。	小学生：290,304食 *20=5,806,080円 中学生：152,079食 *30=4,562,370円 計：10,368,450円	給食費について、小学生1食あたり20円、中学生1食あたり30円補助し、保護者負担の軽減を図った。	給食教育課
6	子育て応援ポイント給付事業	食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計の負担を軽減するため、電子マネーやポイント形式を選択可能な給付金を18歳以下の子どもがいる子育て世帯を対象に給付する。	33,049,709	21,675,000	デジタルギフト交換率95%以上	デジタルギフト交換率4,700人中4,666人（99.3%）	R7.12.31時点で住民登録のある高校3年生年代までの市民に対し、1人当たり10,000円分のデジタルギフトを給付し、物価高騰の影響の軽減に寄与した。	子ども未来課
7	子育て応援ポイント給付事業（R7予備費分）	食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計の負担を軽減するため、電子マネーやポイント形式を選択可能な給付金を18歳以下の子どもがいる子育て世帯を対象に給付する。	23,330,000	21,390,000	デジタルギフト交換率95%以上	デジタルギフト交換率4,700人中4,666人（99.3%）	R7.12.31時点で住民登録のある高校3年生年代までの市民に対し、1人当たり10,000円分のデジタルギフトを給付し、物価高騰の影響の軽減に寄与した。	子ども未来課
8	老人福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響により運営に強い影響を受けている老人福祉施設等の事業者に対し、その負担を軽減し、もって利用者が安心して施設利用ができる環境を維持することを目的に支援金を交付する。	1,800,000	1,800,000	該当となる3老人福祉施設への給付	老人福祉施設　3施設 振込日：2月13日	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
9	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス提供事業所に対し、その業務やサービス種別に応じた支援金を支給することで、事業所の経済的負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を支援する。	8,080,000	8,080,000	該当となる30障害福祉サービス事業所・施設への給付	支援金支給対象15施設に、3月5日に支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
10	介護事業所物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている一方で収入は公定価格で決められており、高騰分を価格転嫁することが困難な状況にある介護事業所に対して、負担軽減措置として臨時的に支援金を交付する。	24,400,000	24,400,000	支援実施事業所数　56	支援金申請時点で支給資格を有する55施設に対し支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	介護保険課
11	保育施設等物価高騰対策支援事業	市内の保育施設や児童養護施設が受ける物価高騰の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を継続するため、運営する社会福祉法人に対し、支援金を交付する。	3,355,200	3,355,000	対象となる8施設に支援金を交付する	私立保育施設　7施設 児童養護施設　1施設	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	子ども未来課
12	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰等の影響を受けている医療機関等が安心・安全な医療、看護等を提供でき、患者が安心して身近な医療機関等で治療を受けられるようにするため、支援金を交付して事業所を支援する。	13,800,000	13,800,000	支援実施事業所数　71	業務実態があり、申請書が提出された市内の医療機関、助産所、あはき柔施術所、歯科技工所、薬局、訪問看護ステーション63事業所に対し支援金を支給した	補助金交付を希望された63の事業所に対して支援金を支給することで物価高騰の影響の軽減に寄与した。	いきいき健康課
13	中小企業者等デジタル化支援事業	物価高騰の影響を受けている中小企業者等のデジタル化による業務効率化、省力化の取り組みを支援するため補助を行う。	0	0	補助金活用事業所数：30事業所（※令和3年経済センサスに基づく市内対象事業所数1414事業所の2%程度）	（繰越によりR8完了予定）		定住産業課
14	畜産経営安定化支援事業	畜産飼料価格が高止まりする中、畜産経営の安定化を図るため、配合飼料の購入に関する支援を実施する。	16,529,000	16,529,000	市内畜産農家の経営継続戸数　R8.1.1現在比90%以上	経営継続戸数55戸→53戸（96.36%）継続	購入配合飼料費の一部を負担することで、物価高騰による影響を軽減し畜産経営継続に寄与した。	農林振興課
15	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	食料品、エネルギー等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得者世帯を対象として給付金による支援を行う。	0	0	給付率90%以上	（繰越によりR8完了予定）		総務課
	合計		332,291,917	254,591,001				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　令和7年度事業実績（繰越明許）

（円）

	事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	6,748,571	6,748,571	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年3月21日を初回として、順次給付金を支給した。	「令和6年度住民税非課税世帯等」に対しては、3,187世帯中3,047世帯（95.61%）に、「こども加算対象児童」に対しては、266人中261人（98.12%）に給付金を支給し、物価高騰の影響の軽減に寄与した。	総務課
2	畜産経営安定化支援事業	物価高騰により畜産飼料価格が高止まりする中、畜産経営の安定化を図るため、配合飼料の購入に関して支援する。	4,187,000	3,580,000	市内畜産農家の経営継続戸数　R7.1.1現在比90%以上	事業管理日時点の経営継続戸数　63軒 R7.1.1現在比 92.65%（R7.1.1現在の畜産農家軒数68軒）	対象となる市内畜産農家のうち、補助金交付を希望された62軒に対してR7.1月～R7.3月分の補助金を交付することで、飼料価格が高止まりし経営を圧迫するなか、畜産経営の安定化に寄与した。	農林振興課
3	農業セーフティーネット加入支援事業	肥料、農薬などの物価高騰を原因とした減収や、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、全国農業共済組合連合会と業務委託契約を締結する島根県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助する。	3,946,259	3,590,000	収入保険加入件数　90件	収入保険加入者94件に対し、令和7年8月15日補助金交付した。（島根県農業共済組合経由）	令和7年4月1日を保険期間に含む収入保険加入者94件に対し補助金を交付することで、農業者の経営安定と農業の維持に寄与した。	農林振興課
	合計		14,881,830	13,918,571				